



急増する東アジア諸国の外貨準備

調査部主任研究員 絹川 直良

このところ、東アジア諸国の外貨準備が急増している。8月末の東アジア諸国の外貨準備は中国(2,530億ドル)、台湾(同1,564)、韓国(同1,165)、香港(同1,082)、シンガポール(同809)、タイ(同385)、マレーシア(同342)、インドネシア(同303)、フィリピン(同161)を合計して約8,342億ドルと、昨年末に比べて計約1,025億ドルの増加を見た。同じ時期に日本の外貨準備は4,020億ドルから4,561億ドルへと541億ドルの増加であり、日本以外の東アジア諸国の外貨準備の増加振りは際だっている。

東アジア諸国の外貨準備
(単位:億米ドル)

	残高 (2002年8月末)	2001年12月 末 比増減
中国	2,530	408
台湾	1,564	342
韓国	1,165	137
香港	1,082	-30
シンガポール	809	51
タイ	385	55
マレーシア	342	34
インドネシア	303	23
フィリピン	161	5
小計	8,342	1,025
日本	4,561	541
以上総計	12,903	1,566

(source: 各国中央銀行HP及び報道)

このうち増加額が大きいのは、中国(408億ドル)、台湾(同342)、韓国(同137)である。

中国については、米ドルを主体にユーロ、円から構成されていると言われている。好調な経常収支バランスに加え、米ドルの下落によってユーロ建て及び円建て外貨準備の米ドル換算額が増加したことや外貨準備から得られる金利収入が増加の要因だろう。

台湾の外貨準備もこのところ増加を続けている。関係者は、海外での金融機関や企業による資金調達も増加の理由としてあげている。

韓国も、8月末残高が7月末に比べて約10億ドル増加した理由として、金利収入に加えて、米ドルの下落によってユーロ及び円建ての外貨準備の米ドル換算額が増加したことを挙げている。

東アジアの外貨準備が全世界の外貨準備合計に占めるシェアも上昇している。昨年末時点での全世界の外貨準備25,055億(含む台湾)ドルに対して、同じく日本を除いた東アジア諸国の外貨準備合計は7,317億ドルと約31%である。更に日本を含めれば11,337億ドルと約48%に達している。

IMFのデータを見ると、1998年末に発展途上国(Developing Countries)の外貨準備合計が、先進国(Industrial Countries)の外貨準備合計を上回り、その後両者の落差は少しずつ広がっている。昨年末では、発展途上国計が13,159億ドル、先進国計が10,673億ドルである。

IMF加盟国外貨準備の通貨別構成推移

(単位:%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
全加盟国合計						
米ドル	60.3	62.4	65.9	68.4	68.1	68.3
円	6	5.2	5.4	5.5	5.2	4.9
英ポンド	3.4	3.7	3.9	4	3.9	4
スイスフラン	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
ユーロ				12.7	13.0	13.0
独マルク	13.1	12.9	12.2			
仏フラン	1.9	1.4	1.4			
蘭ギルダー	0.3	0.4	0.4			
ECU	5.9	5	0.8			
その他	8.3	8.4	9.3	8.8	9.1	9
内 先進国						
米ドル	56.1	57.9	66.7	73.5	73.3	74.5
円	5.6	5.8	6.6	6.5	6.3	5.5
英ポンド	2	1.9	2.2	2.3	2	1.8
スイスフラン	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4
ユーロ				10.7	10.4	9.7
独マルク	15.6	15.9	13.4			
仏フラン	1.7	0.9	1.3			
蘭ギルダー	0.2	0.2	0.2			
ECU	12	10.9	1.9			
その他	6.7	6.4	7.4	6.9	7.6	8.1
内 発展途上国						
米ドル	64.3	66.2	65.3	64.6	64.2	64.1
円	6.5	4.7	4.5	4.7	4.4	4.5
英ポンド	4.8	5.1	5.2	5.3	5.2	5.5
スイスフラン	1.4	1.1	1.1	1.1	1	0.9
ユーロ				14.2	15.0	15.3
独マルク	10.6	10.3	11.3			
仏フラン	2	1.8	1.5			
蘭ギルダー	0.5	0.6	0.5			
ECU						
その他	9.9	10.2	10.8	10.2	10.1	9.6

(source: IMF annual report 2001)

IMF は発展途上国と先進国に分けて外貨準備の通貨別割合のデータも提供している。これによると、発展途上国合計では、98 年末時点で、米ドル 65.3%、独マルク・仏フラン・オランダギルダー合計で 13.3%、英ポンド 5.2%、円 4.5%、その他 11.9%であった。ところが、欧州統一通貨ユーロ発足後ユーロの割合が上昇し、2001 年末は米ドル 64.1%、ユーロ 15.3%、英ポンド 5.5%、円 4.5%、その他 10.5%となっている。IMF 加盟国合計では円のシェアはこの間 5.4%→4.9%と下降しているが、発展途上国合計では、ユーロのウエイトが上昇しているものの、円も 4.5%とそのシェアを保ち健闘している。もっとも、中国がユーロを米ドルに次ぐ外貨準備通貨にすると宣言しており、韓国も 3 月末時点でユーロの外準残高が円を上回ったことを当局関係者が認めている。

さて、このように外貨準備を積み上げることにどう考えたら良いのだろうか。アジア通貨危機では、中国や台湾については、為替管理とならんで、巨額の外貨準備が通貨危機の波及を食い止めた要因とされたことがあった。しかし、中国のように、外貨建ての対外債務を抱える国がこれを上回る大量の外貨準備を積み上げるとすれば、対外支払い金利が外貨準備の運用利回りを遙かに上回り、国全体ではかなりのコスト支払いを要することとなる。外貨準備の太宗は米国財務省証券であり、借入金利はこれより高いからである。

また、外貨建て債務がない国については、米国財務省証券等に投資し、米国の経常収支赤字をファイナンスするだけで良いのかという問題がある。

そこで、無駄な外貨準備積み上げをやめ、危機時には必要な外貨を迅速に調達できることを前もって確実なものとしておくことが考えられる。オーソドックスなのは IMF の加盟国としてその融資プログラムの適用を期待することである。この点、神戸リサーチ・プロジェクト(注 1)では、政策提言の中で、ASEAN+3 のメンバー各国が外貨準備をプールしておいて危機時にこれにメンバー各国がアクセスする方法を提唱している。また、東アジア域内の資本市場を整備充実させ、域内で余剰資金を運用することも課題である。

外貨準備の残高を競い合うようなことは止めて、地域金融協力の具体化を分野毎に真剣に検討すべき時期に来ていると考えられる。

(注 1) 国際金融トピックス No.29 「神戸リサーチ・プロジェクト」参照。

その他このプロジェクトに基づく報告書については

http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/kobe_e.htm より入手できる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2002 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>